

巻 頭 言

(独) 防災科学技術研究所
理事長 片山 恒雄

地震動予測地図の作成手法に関する研究とリアルタイム地震情報の利活用に関する研究は、最近数年間に防災科研で発足した2つの大切なプロジェクトである。このうち、特定プロジェクト「地震動予測地図作成手法の研究」は、地震調査研究推進本部地震調査委員会が、平成16年度末を目途として実施中の地震動予測地図作成プロジェクトに資するため、平成13年度より発足した。

兵庫県南部地震のあと、平成7年7月、地震防災対策特別措置法が議員立法によって制定され、行政施策に直結すべき地震調査研究を政府として一元的に推進するため地震調査研究推進本部（推本）が発足した。推本の活動目標は、①総合的かつ基本的な施策の立案、②関係行政機関の予算等の事務の調整、③総合的な調査観測計画の策定、④関係行政機関、大学等の調査結果等の収集、整理、分析及び総合的な評価、⑤上記の評価に基づく広報、と定められている。

これらのうち、例えば③は、地震観測網の構築として具体化し、いま、防災科研は、日本全国 2,000 地点に 3,000 台の地震計からなるネットワークを展開している。ところが、リストの一番目に挙げられた「総合的かつ基本的な施策の立案」には、なかなか手が着けられず、「地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策―」という報告書がまとめられたのは、平成11年4月のことであった。私は、この報告書とりまとめの座長を務めた。報告書は、

第1章 総合的かつ基本的な施策の策定にあたって

第2章 地震調査研究の推進方策

第3章 当面推進すべき地震調査研究

からなり、第3章で、今後10年間程度に推進すべき地震調査研究を4つの分野に整理した。すなわち、①活断層調査、地震の発生可能性の長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図の作成、②リアルタイムによる地震情報の伝達の推進、③大規模地震対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域及びその周辺における観測等の充実、④地震予知のための観測研究の推進、の4分野である。報告書をつくった当事者としては、例示程度の気持ちだったものが、その後の推進本部の活動に予想以上に大きな影響を及ぼす結果となっている。

一方、われわれとしては、報告書の柱のつもりで書いた第2章、とくに、「地震調査研究を行う者と地震防災に関係する者との対話、協力、連携をあらゆるレベルで推進すること」「地震調査研究はその成果として、どのような情報を、どのように出していけば地震防災に活かせるかを常に念頭に置くべきこと」「地震調査研究は、地震防災対策に関係する者からの要請を踏まえて企画、立案され、行われる必要があること」などは、あまりに当たり

前の発言と思われたのか、第3章ほどは重視されていない。

本報告書を作成した「地震動予測地図工学利用検討委員会」は、地震動予測地図作成プロジェクトの成果を工学分野で活用するための方策を討議するために、平成14年6月に本研究所に設置された。本報告書が、「地震調査研究と連携した地震防災工学研究の推進」のために、有効に使われることを心から祈りたい。